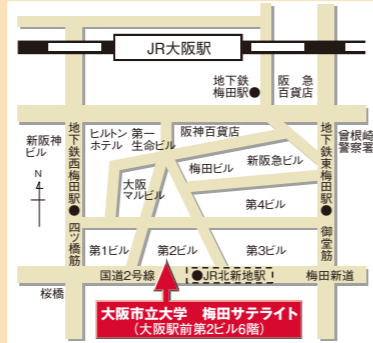


CREATIVE CITIES



▲梅田サテライトのある大阪駅前第2ビル



JR東西線「北新地駅」下車、徒歩約1分(東改札口直結) 地下鉄四つ橋線「西梅田駅」下車、徒歩約5分 阪神電鉄「梅田駅」下車、徒歩約10分
 JR大阪環状線、東海道線「大阪駅」下車、徒歩約10分 地下鉄谷町線「東梅田駅」下車、徒歩約10分 阪急電鉄「梅田駅」下車、徒歩約15分
 地下鉄御堂筋線「梅田駅」下車、徒歩約10分



▲日本で有数の蔵書を持つ、学術情報総合センター



CREATIVE CITIES

大阪市立大学大学院「創造都市研究科」博士（後期）課程は、「創造都市」をキーコンセプトにした新しいタイプの大学院です。少人数のインタラクティブな教育による実務的研究者の養成と問題解決型「知の創造」をめざします。



大阪市立大学大学院 創造都市研究科 創造都市専攻 博士（後期）課程

- 都市政策研究領域
- 国際地域経済研究領域
- 事業創造研究領域
- 共生社会創造研究領域
- 都市情報環境研究領域

出願期間は、毎年1月上中旬です。

問い合わせ先
GSCC
 Graduate School for Creative Cities
 Osaka City University
**大阪市立大学大学院
 創造都市研究科**

〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138
 TEL:06-6605-3507 FAX:06-6605-3488
<http://www.gscc.osaka-cu.ac.jp/>

大阪市立大学大学院 創造都市研究科 創造都市専攻 博士(後期)課程

創造都市専攻・博士(後期)課程とは？

産業空洞化と失業者の増加などにより深刻化する都市危機を創造的に解決し、持続可能な都市生活を構築するために、都市が本来持っている産業と文化の創造機能を取り戻すべく、ますます高度な専門知識に支えられた創造とイノベーションの担い手を各方面に輩出していくことが求められています。

分権改革の進行の中で求められる「地域自立の時代」においては、地域固有の諸問題に取り組み、その解決にあたる理論・知識の創出を担う実践的で高度な頭脳機能が必要となってきたのです。

特に、関西大都市圏においては、地域の卓越した研究拠点(Center of Excellence)として創造都市の発展・創出に貢献する、より高度の教育・研究機関の創設について、市民の間に強い要望と期待があり、こうした要望と期待に応えて、創造都市研究科・創造都市専攻博士(後期)課程が開設されました。

本研究科は「創造都市」を中心概念に、既存の枠にとらわれない学際的な研究を重視し、さまざまな専門領域からのアプローチの融合をめざしています。

創造都市とは？

創造都市とは、グローバル化の急激な進行や知識情報社会への変容過程の下で世界的に注目される都市のあり方に関するひとつの理念であり、モデルです。

都市は、新しい文化・芸術・学問・思想の揺籃の場であるばかりでなく、新しいビジネスや新しい生活スタイルを生み出す中心ですが、創造都市とは、このような創造機能を十全に発揮する要件を備えた都市のことなのです。

教育目標

創造都市専攻博士(後期)課程では、「創造都市」を中心概念とする新しい知の担い手として、新しいタイプの実務的研究者(大学等研究機関研究者を含む)の養成を目指しています。このため、創造都市を構築するための相互連関的な5つの研究領域を置き、研究指導を行います。大学院生は、実務から得られた知識や問題意識を基礎に、教員が担っている各種研究プロジェクトに参加することにより、実践的でかつ水準の高い博士論文の作成を行います。

教育課程編成の考え方

「創造都市」を中心概念に、既存の枠にとらわれない学際的な研究を重視し、多様な実務経験をベースに都市再生のための「実践的な知」の構築にアプローチする本研究科の特色に鑑みて、「都市政策研究領域」「国際地域経済研究領域」「事業創造研究領域」「共生社会創造研究領域」「都市情報環境研究領域」の5つの研究領域が設けられています。

創造都市研究科 創造都市専攻 博士(後期)課程 を構成する 研究領域

1. 都市政策研究領域

世界的な視野から創造都市に関する理論研究と創造都市を実現するための固有の都市政策を研究対象とする。具体的には、創造都市の国際的な比較に基づく基礎理論の研究、創造都市が発現する地域経済・産業立地メカニズムの研究、創造都市成立のための都市ガバナンス・行政経営の研究、創造的で持続可能な都市環境を実現するための都市基盤や都市再生の実際に関する研究などを通じて、創造都市理論の深化とそのため都市政策・戦略・制度の構築を目指す。

2. 国際地域経済研究領域

創造都市の経済的諸機能は、都市内部のみならず国際的な経済関係にも規定される。本研究領域では、創造都市を取り巻く経済現象を、グローバル、リージョナル、ローカルの3層レベルの相互関連において研究する。それぞれ具体的には、多国籍企業の展開、アジア地域経済の動向、都市産業集積や地場産業、労働市場の動向を研究対象とする。

3. 事業創造研究領域

事業及び産業の創出を促進し、発展・継続させる制度的背景や条件等を主たる研究対象とする。一例として、新しいアイデアや技術と既存の産業基盤との融合による新たな事業創造のプロセス、小規模組織の新規事業展開に関する仕組み、イノベーションを発生・進展させるメカニズム、企業家活動と経営の関係性、経済活動を促進する事業環境整備のあり方などを研究する。



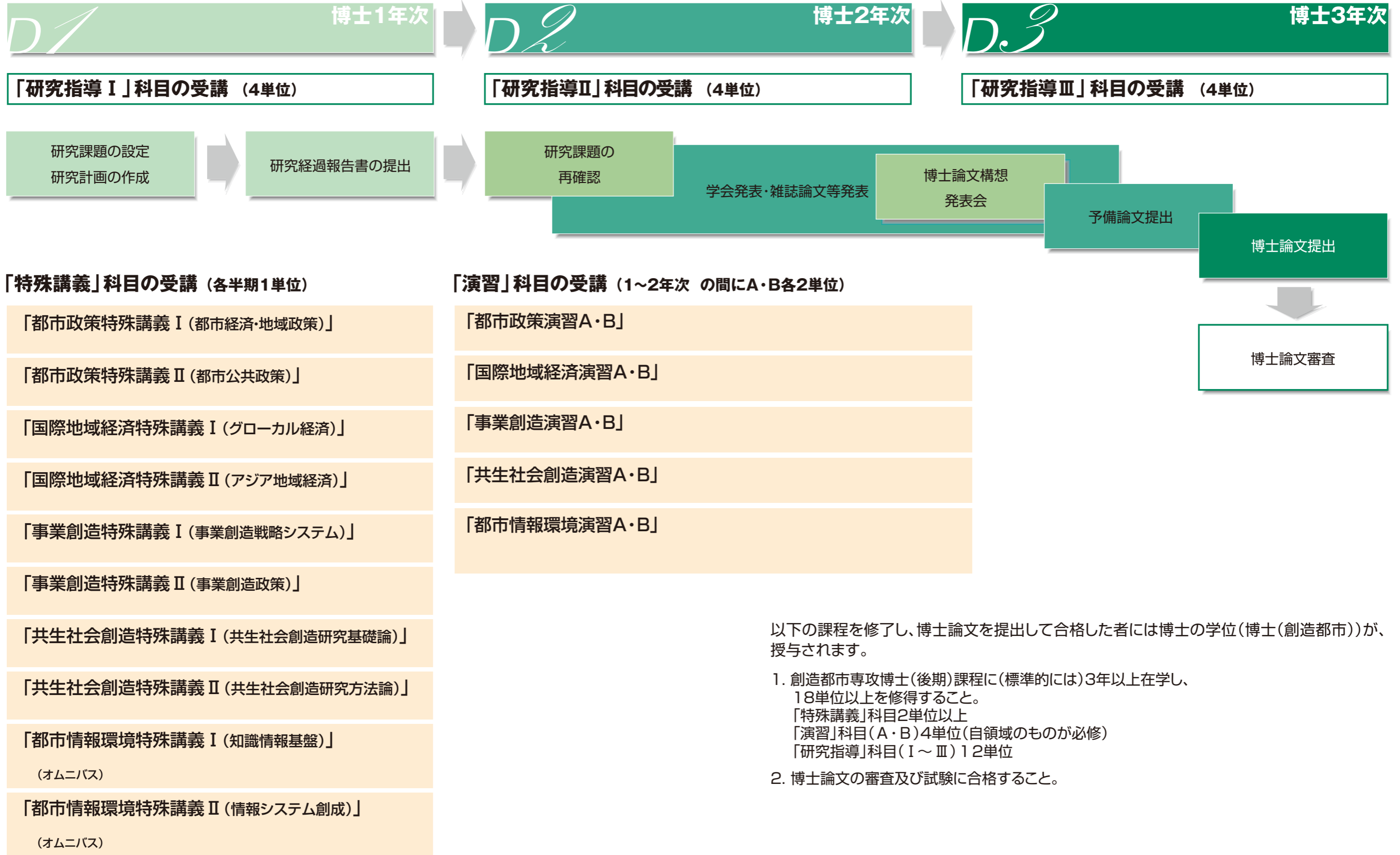
4. 共生社会創造研究領域

創造都市の必須要素である共生という関係性とそれを実現する社会の創出を目標とする領域である。共生社会創造研究領域は、差別と排除、搾取をはじめとする、乗り越えられるべき否定的な関係を生む現実の構造的な理解を深めながら、それを乗り越えるための価値、活動を有効に機能させる実践的方法、組織やシステムづくりとそれらのコラボレーションについて、NPOをはじめとする社会活動およびそれらのネットワーク形成を中心に探究する。

5. 都市情報環境研究領域

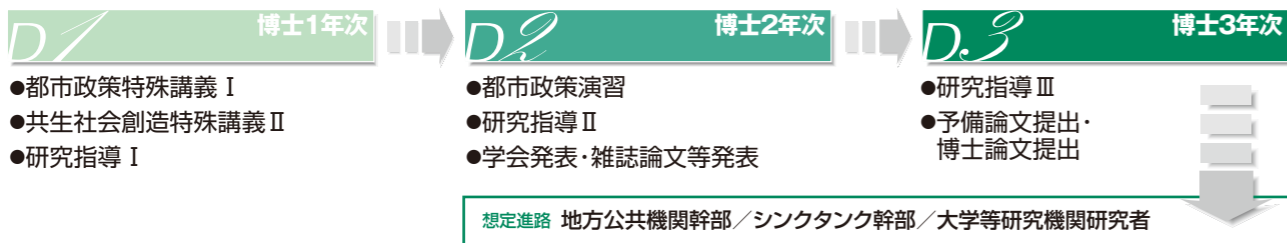
現代の都市におけるさまざまな活動は、情報基盤および情報メディア環境をその社会的基盤として遂行されている。都市情報環境研究領域では、都市の創造性を高めるために必要とされる情報基盤と情報メディア環境の高度化について研究すると共に、創造都市における新しい情報環境構築の活動に対して、主として分散システムと情報メディアシステムの構築・運用・利用に関して実学的立場から実践・参画を行う。

研究のスケジュール

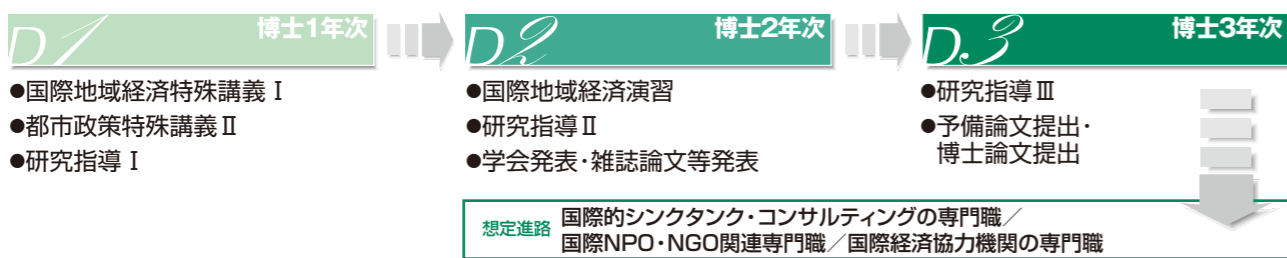


履修モデル例

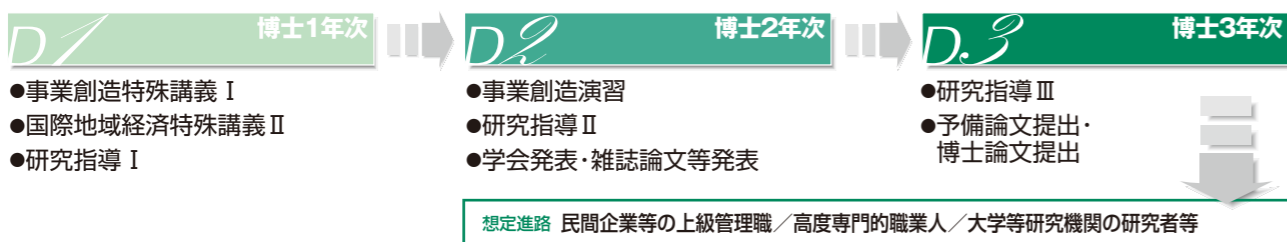
モデル1 都市政策形成専門家を希望する場合



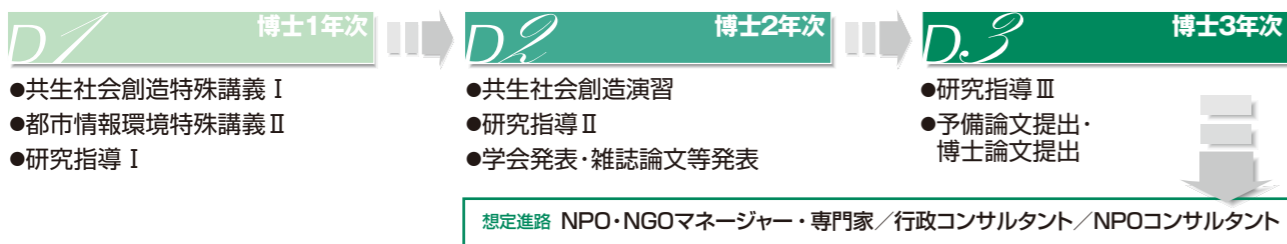
モデル2 国際地域経済関連の専門家を希望する場合



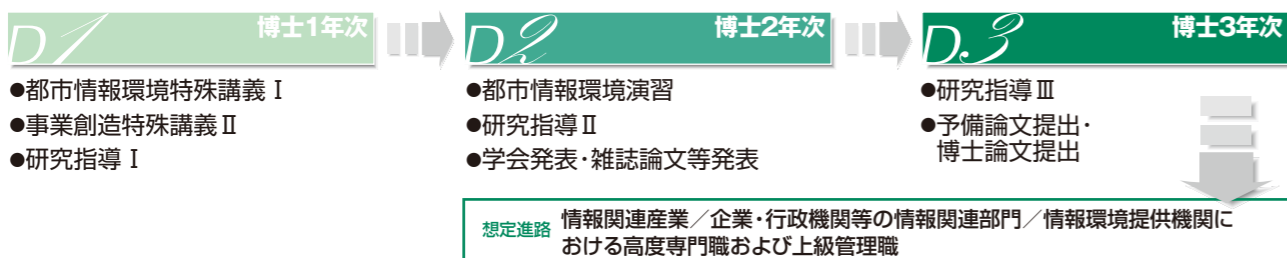
モデル3 事業創造関連の専門家を希望する場合



モデル4 NPO関連専門家を希望する場合

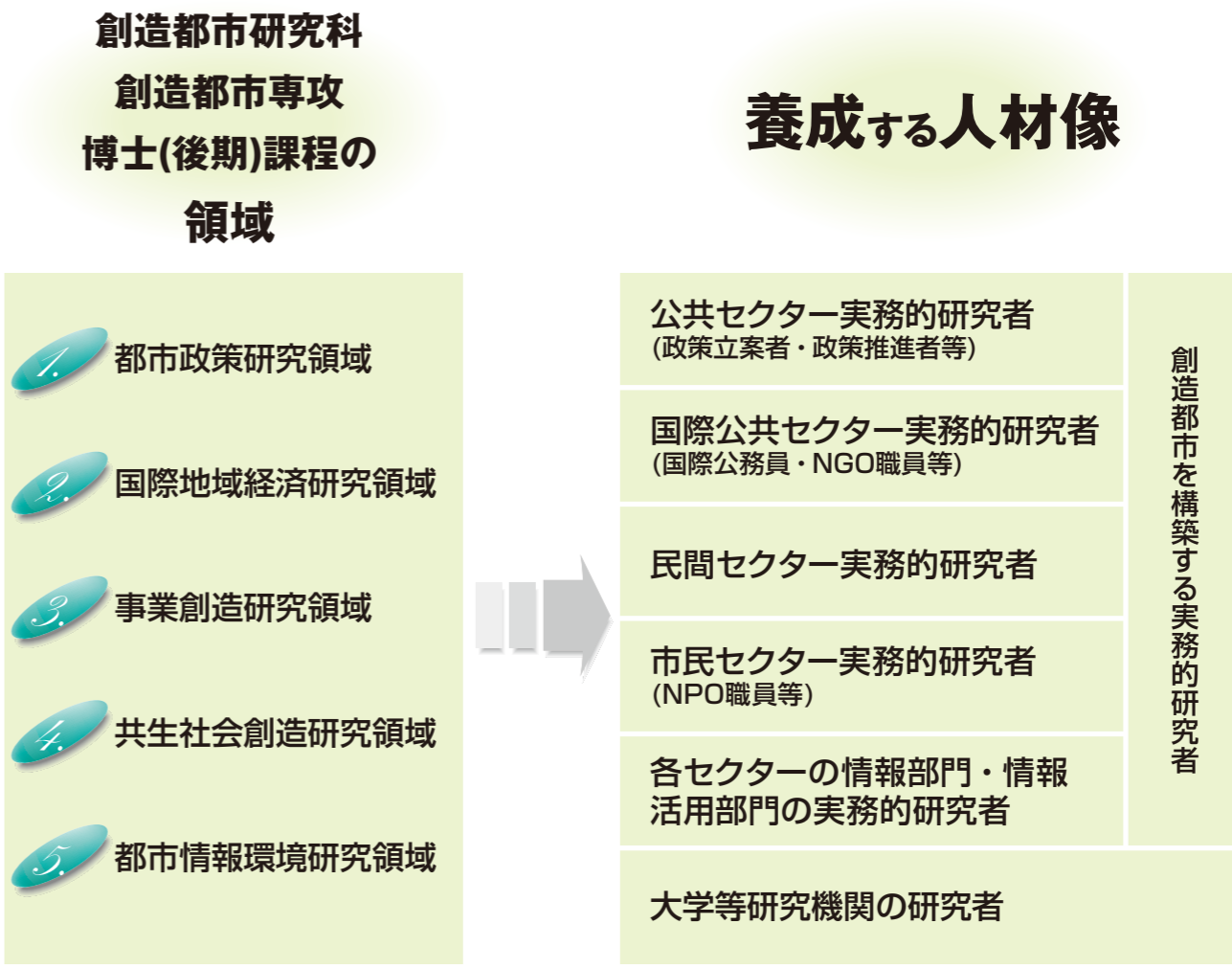


モデル5 情報関連専門職を希望する場合



創造都市研究科 創造都市専攻 博士(後期)課程を 修了すると…

修了後の進路と養成する人材像



研究指導教員

◎入学志願者は、出願する前に研究指導を希望する教員に必ず相談すること。

1. 都市政策研究領域

小玉 徹 教授 「都市住宅政策論」

都市住宅政策の国際比較研究。日本の都市住宅政策の特徴をヨーロッパ、アメリカ、アジア諸国との比較から浮かび上がらせる。とくにポスト工業化時代における都市住宅政策のあり方を、社会的排除の克服、サステナビリティの構築という観点から究明する。

藤塚 吉浩 教授 「地域再生論」

大都市衰退地区の問題構造を解明するとともに、地域再生の施策に関する研究。グローバル化の影響を受ける大都市に関して、産業構造のリストラクチャリングから疲弊する衰退地区の問題を分析する。衰退した地区を再生に導く施策と、再生の影に潜む地域問題の分析を通して、無秩序な開発を律する施策の立案や、地域産業の活用など、脱成長社会における地域経営の新たな戦略を研究する。

立見 淳哉 准教授 「産業集積論」

産業集積地域のダイナミズムに関する理論的・実証的研究。知識経済化と産業構造の変化にともなう、集積地域と地域中小企業の現状と課題の解明。また、制度・慣行・地理的近接性という視点から、知識創造とイノベーションが生起する諸条件について理論的研究を行うとともに、地域産業政策への応用可能性を検討している。

久末 弥生 准教授 「行政訴訟論」

現代社会におけるさまざまな行政訴訟について、国際的視点も加えて研究する。特に、日本、フランス、アメリカの行政訴訟の動向と課題を、関連法制と共に検討していく。また、国内および欧米諸国の行政訴訟の最新事例、さらに世界各国や国連で見られる行政訴訟に関する最新の動きなども随時、テーマとして取り上げる。

水上 啓吾 准教授 「都市財政論」

都市の財政現象について、経済、政治、社会の諸側面における表象として把握することを試みる。複数地域の比較を通じた財政の特徴の析出と、その生成過程の分析を通じて、都市財政の循環と生成について実証的研究をおこなう。以上を通じて、経済のグローバル化や民主制・民主政の変容、人口動態の変化など今日的課題についても言及する。

小長谷 一之 教授 「都市立地・開発論」

都市計画・地価・土地利用・不動産等における経済的諸問題、商業・観光のまちづくり・マーケティング、新産業(IT、RT、バイオテクノロジー等)振興、都市再生・地域振興の研究、コンバージョン等の手法やNPO主導によるまちづくり、アジア・アメリカ都市の経済立地構造や都市振興策に関する研究(GISによる地域経済分析を含む)。

五石 敬路 准教授 「比較社会政策論」

社会政策を、福祉、雇用、住宅、医療等、生活に関連する政策を包括した概念として捉え、都市における社会政策の在り方について、各国の社会的経済的な特徴をふまえながら、中央政府と地方政府の関係、統治機構のガバナンス、官と民の関係等の複合的な視点から分析する。

永田 潤子 准教授 「行政経営論」

分権時代における公共組織のマネジメントのあり方に関する研究、公共施設の戦略立案・マネジメントに関する研究(創造都市と公共施設)、公共における戦略的意思決定に関する研究、諸外国の改革との比較による日本型NPM改革に関する研究、公共組織におけるリーダーシップの研究、公共組織の組織と個人の関係とキャリア構築に関する研究。

松永 桂子 准教授 「地域社会経済論」

地域産業論の視点から都市と地方の持続発展、政策課題について研究。少子高齢化、グローバル時代の地域産業のあり方、中小企業を核とした産業振興、地方における中山間地域問題、農山村における産業の自立、社会的企業や新たなコミュニティのあり方などをテーマとする。地域の産業活動やその変遷を政策的視点から捉えることにより、地域に及ぼす社会経済の効用や課題を検討する。

2. 国際地域経済研究領域

有賀 敏之 教授 「多国籍企業と都市の相互作用」

巨大企業(往々にして多国籍企業)と、その地元である巨大都市の相互作用に関する研究。具体的には、個別企業の研究、個別企業集団の研究、貿易の実証的研究、多国籍企業の理論的・歴史的研究、グローバル企業再編、現代世界経済の体制、都市の産業集積、グレーター上海論、グレーター天津論等。

朴 泰勲 教授 「グローバル産業集積と技術移転戦略」

東アジアにおける地域間の産業集積と技術移転のパターンについて研究する。産業集積と技術移転の視点からグローバル化が進んでいる企業の開発・生産・販売戦略について分析する。特に、技術開発とサプライシステムマネジメントが日・韓・中の自動車産業や家電産業の国際競争力形成にどのような影響を及ぼしているのかを比較分析する。

金子 勝規 准教授 「東南アジア地域経済に関する研究」

東南アジア地域経済をマクロ・ミクロの視点から分析する。経済成長、産業構造の変化、所得格差、貧困問題といったマクロレベルのテーマに加え、消費者行動、企業行動、組織の人材育成といったトピックを研究する。この他、東南アジア地域の医療、教育、外国人労働者問題といったテーマも取り上げる。

3. 事業創造研究領域

小沢 貴史 准教授 「市場環境のダイナミクスと戦略・組織」

売り手と買い手による取引の連動、及び売り手間の競争が織り成すダイナミクスに迫る。経営戦略論と経営組織論の視点から、研究を行う。ダイナミックな市場環境の下で、組織は逆境に陥ることもある。その逆境を好機に変える論理とは何か? 脱成熟や競争逆転、企業のV字回復、組織変革などを具体的なテーマとして追究する。

富永 千里 准教授 「M&A法制の比較法的研究」

主として株式会社を当事会社とする各国の合併及び買収(Mergers and Acquisitions)に関する法的規制、法理論、事例等を比較検討し、価値創造的なM&Aの促進に資する法制度及びM&Aにおける株主保護のあり方を探究する。

李 捷生 教授 「東アジア労働経済研究」

東アジア地域を分析対象とし、国民経済レベルにおける労働市場、労働政策と労使関係を経済体制および政府の工業化戦略と関連付けて分析する。また企業レベルにおける労働システムを生産システムのあり方と関連付けて研究する。

王 東明 准教授 「アジアの金融・資本市場の構造変動に関する研究」

アジアの金融・資本市場の構造変動を分析し、東京、香港、シンガポールおよび上海などのアジア地域内の金融センターの機能と役割を研究する。特に、日本のバブル経済崩壊後の東京マーケットの後退、香港とシンガポールの市場間競争、中国の資本市場の形成、アジア金融危機の原因および金融市場と実体経済の関係などの具体的なテーマについて探究する。

近 勝彦 教授 「情報資本の総合政策学的研究」

情報資本は経済領域と社会領域の2つの領域で蓄積・発展しているが、前者の原理は効率化・合理化であり、後者は公平化・平等化である。この矛盾する原理の調和・最適化を実現することがとくに非営利領域に望まれている。そこで非営利組織への情報資本の投資の最適化を図るための原理を探究する。

新藤 晴臣 准教授 「起業家活動プロセスに関する研究」

起業家活動(アントレプレナーシップ)について経営学的視点から研究を行う。具体的には、起業家活動の構成要素(起業家、起業機会の発見、コンセプト、資源など)を中心に、理論的な研究を行う。また研究に際しては定性的手法を用い、ハイテク系からサービス系に至るまで、幅広い個別企業のケースについて事例研究を進める。

4. 共生社会創造研究領域

阿久澤 麻理子 教授 「人権教育政策論」

普遍的人権の概念が、社会に浸透し受容されるプロセスにおける諸問題、及び、人権が実現される社会を構築する上での諸アクター（市民社会、市民の人権を実現する「責務の保持者」[国、自治体など]、国内人権機関、国際機関、企業等）の役割について、実証的研究を行う。国内外の人権教育（教育・啓発、研修）、人権政策、市民社会における実践などが対象となる。

弘田 洋二 教授 「心理アセスメントと援助関係論」

カウンセリングをはじめとする対話による援助場面での関係性を規定する心理アセスメントに基づいて、援助関係に内在する諸問題を把握し、目的に適った関係性を形成する対話の工夫を探る。現実の援助関係の中でその効果を検証、修正することによって、関係性評価と技法の関連を研究する。

5. 都市情報環境研究領域

石橋 勇人 教授 「インターネット構築・運用技術に関する研究」

インターネット（IPネットワーク）の構築・運用に関する諸問題を分析して技術的な解決手段を提案し、システムとして実装することに関する研究指導を行う。特に、ネットワークへのアクセスにおいてセキュリティレベルの向上を実現するための認証やアクセス制御技術に関して重点的に研究する。

松浦 敏雄 教授 「分散システム構築・運用技術に関する研究」

都市の情報基盤を構成する分散システムの構築・運用上の様々な問題を分析し、その解決策を考案・実装し、有効性を実証する。

安倍 広多 教授 「基盤ソフトウェアに関する研究」

情報システムを支える基盤ソフトウェア、特に、オペレーティングシステム、各種ミドルウェア、Peer-to-Peerプラットフォーム等に関する技術的諸問題を探索し、新しいシステムを提案・実装するための研究指導を行う。

吉田 大介 准教授 「空間情報におけるWebサービスとクラウド情報基盤に関する研究」

位置・空間情報を対象としたWebサービスの開発と、ソーシャルメディアやセンサ等のビッグデータの活用について探求する。特に、その情報基盤となるクラウドコンピューティングに関連した研究を進め、都市・公共の情報基盤、情報サービスについて研究指導を行う。

柏木 宏 教授 「NPOの組織、マネジメント論」

NPOの①立ち上げ期・成長期・成熟期という発展段階、②サービス主体・アドボカシー中心という事業の性格、③単独事業と企業や行政との協働事業という実施形態などに応じて、組織のあり方とマネジメントの手法がどのように実施されているか、またいくべきか、理論的・実証的に検証。

Venkatesh RAGHAVAN 教授 「空間情報システムおよびデータベースに関する研究」

自然科学・社会科学などのデータを有効に利用するためのGIS、データベース、インターネットを統合化した新しい空間情報システムの開発と構築、空間情報システムの基礎となる空間データ等の集積・解析・可視化・標準化および発信技術の研究と具体化。

村上 晴美 教授 「知識情報システムの構築と利用に関する研究」

情報メディア環境における知識情報基盤を構築するための研究指導を行う。具体的には、(1)人間の持つ知識情報の解明、獲得、構造化、(2)WWWに代表される大規模テキストからの知識情報の抽出、検索、組織化、(3)知識情報の集団・コミュニティでの共有と利用に関する教育・研究を行う。

米澤 剛 准教授 「時空間情報を用いた都市の持続可能性に関する研究」

GISやリモートセンシングをベースとした時空間情報の分析や処理に関する理論や技術開発、及びデータベース構築を基盤とし、具体的な都市環境問題の解決ならびに都市の持続可能性に関する研究をおこなっている。

創造都市研究科 創造都市専攻 博士(後期)課程を受験するためには…(入学までの流れ) 2つの選抜方式から1つを選んで受験できます。

(注意)これは概略です。詳細に関しましては、必ず『学生募集要項』で確認してください。

募集定員 10名

